

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1328 号 平成 29 年 3 月 6 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第七次一括法案の閣議決定を受け、松浦会長代理がコメントを発表	
◇ 「地方自治法等の一部を改正する法律案について」を総務省に提出	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	3
◆ 全国都市数	3
◆ 都市施策検索システム登録件数	3

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 第七次一括法案の閣議決定を受け、松浦会長代理がコメントを発表

3月3日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第七次一括法案）」が閣議決定されたことを受け、松浦会長代理がコメントを発表した。

コメントでは、認定こども園の認定等の事務・権限の指定都市への移譲による窓口の一本化や、公営住宅建替事業における現地建替要件の緩和など、基礎自治体の政策を進めるうえで必要不可欠な事項を内容とするものであることから、法案の早期成立を期待するとともに、政府において、移譲等の対象となっている事務・権限について、地方公共団体が円滑に執行できるよう、十分な財源措置を講じるとともに、マニュアルの整備や助言、研修など必要な支援を確実に行うよう強く要請している。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2017/03/290303dai7jiikkatsuhouan-koment.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2017/03/290303dai7jiikkatsuhouan-koment.php)

[行政部]

### ◇ 「地方自治法等の一部を改正する法律案について」を総務省に提出

2月27日、政府が「地方自治法等の一部を改正する法律案」を今国会に提出予定であることから、本会から総務省に対し、「地方自治法等の一部を改正する法律案について」を

提出した。

具体的には、住民訴訟制度の見直しについて、損害賠償額の限度額設定が可能となる点は評価する一方、国が定めるとされている免除に関する参酌基準及び免除の下限額について、委縮効果を低減する観点、長の任期等も踏まえた適切な設定を求めている。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2017/02/290227jichihoutou-ichibukais-eianiken.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2017/02/290227jichihoutou-ichibukais-eianiken.php)

[行政部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《2月27日(月)》

「第71回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、基本指針について審議。本会から大西・高松市長が出席し、今回の基本指針の策定に当たっては、地域包括ケアシステムの構築が主題となるとしたうえで、①新しい総合事業への移行に難渋している現場の状況や意見をしっかりと汲み上げ、基本指針に反映されたい、②事業によっては、地域コミュニティ協議会単位で動かすことが最も機能的であることから、基本指針において市町村のコミュニティ施策と第7期計画との整合性の担保を謳うことにより、同システムの実効性の確保を図られたい。

また、医療・介護の連携が重要であり、より密にしていくため、国において、都道府県と市町村の連携とあわせ、医師会と市町村の連携を働きかける必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

《2月27日(月)》

「所有者不明土地問題研究会ワーキンググループ(第1回)」がルポール麹町において開催され、委員の近藤・高梁市長等が出席した。

[経済部]

《3月2日(木)》

「第2回空き地等の新たな活用に関する検討会」が国土交通省において開催され、本会から母袋・上田市長が出席し、都市の立場から発言を行った。

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)  
3月5日 千葉県鴨川市 亀田 郁夫 かめだいくお 1期(新任3月13日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

3月5日 福岡県福津市 小山達生

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 全国都市数 平成29年3月6日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	48
施行時特例市	36
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

---

---

## ◆◆◆ 都市施策検索システム登録件数 平成29年3月6日現在 ◆◆◆

■登録件数 1045件 うち公開件数 862件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

### 【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1018件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 15件

### 【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 241件 ○ 5万人以上10万人未満 230件  
○ 10万人以上20万人未満 219件 ○ 20万人以上30万人未満 71件  
○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

---

---

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---